

株 主 各 位

東京都港区南青山一丁目1番1号
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長 井 原 勝 美

第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第7回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき平成23年6月23日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

また、議決権行使の方法につきましては、3ページの「議決権行使のご案内」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都目黒区三田一丁目4番1号
ウェスティンホテル東京 地下1階「楓」の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役9名選任の件
 - 第4号議案 監査役4名選任の件
 - 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

#### 4. 招集通知添付書類に関する事項

使用する紙の量を節減するため、本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下のものにつきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sonyfh.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 計算書類の個別注記表

〔 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sonyfh.co.jp/>) に修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承ください。 〕

## 【 議決権行使のご案内 】

※当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネット等による議決権行使のお手続きは不要です。

### 〈郵送による議決権行使〉

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成23年6月23日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

### 〈インターネットによる議決権行使〉

パーソナルコンピューターまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、行使いただきますようお願い申し上げます。

1. 株主さま以外の方による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
2. インターネットによる議決権行使は、平成23年6月23日（木曜日）午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使されますようお願いいたします。なお、ご不明な点などがございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。
3. 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
4. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合には、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。なお、パーソナルコンピューターと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
5. お手続きにあたりプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通話料金などが必要になる場合がありますが、これらの料金は株主さまのご負担となります。
6. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

（注）「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc. の商標または登録商標です。

### 議決権行使ウェブサイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話：0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

※ウェブサイトの保守・点検のための取扱休止時間：午前2時～午前5時

### 〈機関投資家の皆さまへ〉

議決権行使の方法として、㈱ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

(添付書類)

平成22年度 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで) 事業報告

## 1. 当社の現況に関する事項

### (1) 企業集団の事業の経過および成果等

#### 【企業集団の主要な事業内容】

当社グループは、当社、ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」という）、ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」という）およびソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」という）を中心に構成されております。

当社は、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行を直接の子会社とする金融持株会社であり、それぞれの主な事業内容は次のとおりであります。

ソニー生命は、ライフプランナー（営業社員）およびパートナー（募集代理店）によるきめ細やかなコンサルティングに基づくオーダーメイドの生命保険を提供し、また、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（ソニー生命とオランダのエイゴングループのエイゴン・インターナショナルB.V.との折半出資による合弁会社。以下、「ソニーライフ・エイゴン生命」という）の変額年金商品を取り扱っております。

ソニー損保は、インターネットや電話を通じてリスク細分型の自動車保険やガン保障に重点をおいた医療保険などを提供しております。

ソニー銀行は、インターネットを通じて預金（円・外貨）、住宅ローン、投資信託、外国為替証拠金取引などを提供し、また、ソニーバンク証券株式会社（ソニー銀行の100%子会社。以下、「ソニーバンク証券」という）などからの委託を受けて株式などの金融商品仲介サービスを提供しております。

当社グループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループを目指すことを「ビジョン」とし、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業を営んでおります。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

#### 【金融経済環境】

平成22年度のわが国経済は、政府の各種景気対策の効果や、外需拡大にともなう生産・輸出の増加などを背景として緩やかな回復傾向となったものの、急激な円高の進行、デフレ基調の継続に加え、厳しい雇用環境や所得水準の落ち込みなどの要因も重なって個人消費は低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。さらに、平成23年3月の東日本大震災の影響により、東北地方を中心に甚大な被害が生じており、当面はわが国経済にとって不透明な環境

が続くものと考えられます。

生命保険業界におきましては、お客さまのリスク回避志向の高まりを受けて一時払い終身保険の販売が好調に推移し、業界全体の業績を牽引しました。また、健全性基準の厳格化を背景として健全性向上への取り組みが進み、運用ポートフォリオの変更や資本増強などの取り組みが進められました。損害保険業界におきましては、東日本大震災とその後の余震により、特に地震保険の対応面で大きな影響が出てきております。銀行業界におきましては、世界的な金融危機の再発防止という観点から、バーゼル銀行監督委員会より、国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための新たな自己資本規制としてバーゼルⅢが公表されました。

## 【企業集団を巡る当年度における事業の経過および成果】

(生命保険事業)

ソニー生命は、お客さまから信頼され選ばれる会社となることを通じて持続的な成長と発展を実現するべく、お客さま本位のサービス提供、財務の健全性の向上を図りました。

具体的には、ソニー生命の創立30周年を期に、「お客さまの満足度の絶え間ない追求」を活動の柱とした営業現場および事務のプロセスを構造的に改革する部門横断型の取り組みを推進してまいりました。また、個人年金保険専門のソニーライフ・エイゴン生命の本格稼働や、来店型専属代理店である株式会社リプラの営業開始など、多様化するお客さまのニーズに応えるべく、積極的な取り組みを推進いたしました。

営業面では、ライフプランナーおよびパートナーを中心としたコンサルティングセールスとアフターフォローを引き続き強化していくことで、お客さまの満足度を高める取り組みを進めました。

商品面では、平成22年11月に、お客さまがご自身のニーズに合わせて商品をご選択いただけるよう、死亡保障および解約返戻金を抑えることで保険料を割安にした「終身介護保険（低解約返戻金型）・介護一時金特約」を発売し、介護保険のラインアップを拡充いたしました。また同月に、逡減定期保険および同特約において、健康状態が優良な方または喫煙をしていない方に対して、保険料が割安となる「優良体・非喫煙者割引特則」を発売しました。

以上の結果、保有契約高は堅調に推移し、前年度末比3.8%増の34兆7,485億円となりました。解約・失効率は、家族収入保険を中心に保険商品全般につき低下し、前年度比0.80ポイント低下の6.41%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比5.5%増の6,047億円、うち第三分野は前年度末比5.8%増の1,407億円となりました。新契約高は、前年度比3.7%増の4兆1,990億円となりました。また、新契約年換算保険料は前年度比3.6%増の712億円、うち、第三分野は前年度比2.6%増の166億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成23年3月末時点で2,900.1%（前年度末2,637.3%）となりました。

なお、ライフプランナーは、ソニー損保の自動車保険およびソニー銀行の住宅ローンなどの当社グループ商品を取り扱っており、ライフプランナーを経由した自動車保険の新規契約件数はソニー損保全体の約5%、住宅ローン新規融資実行金額はソニー銀行全体の約28%を占めております。

※ 保有契約高、解約・失効率、保有契約年換算保険料、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。  
解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

#### (損害保険事業)

ソニー損保は、ウェブサイトやコールセンターを通じてお客さまに商品やサービスを直接提供するダイレクト型のビジネスモデルをベースに事業を展開しております。主な取り扱い商品は、充実した保障を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険と、ガン保障に重点をおいた医療保険であり、お客さまとのダイレクトな関係を大切にしながら、商品やサービス品質の改善に継続的に取り組んでおります。

営業面では、新しいテレビCMの投入や、新聞・雑誌・インターネットの広告強化を行い、顧客獲得を継続いたしました。

商品面では、主力の自動車保険において、補償開始日が平成23年2月以降のご契約を対象に、走行距離区分の細分化、ゴールド免許割引率拡大などの各種割引制度の見直し、ソニー損保の損害率実績などに基づく保険料水準見直しを含む商品改定を実施し、お客さまのニーズに対応するとともにリスク細分をさらに進化させました。

サービス面では、自動車保険のウェブサイトを改定し、見易さ・分かり易さの改善と各種ご契約手続きの利便性の向上を図りました。また、お客さまのご意見や苦情を踏まえた業務品質向上にも日々努めており、その活動をソニー損保のウェブサイト上のコミュニケーションサイト「不満ゼロへの挑戦」で公表しております。

以上の結果、保有契約件数（自動車保険とガン重点医療保険の合計）は自動車保険を中心に増加し、平成23年3月末時点で138万件を超えました。正味収入保険料は、保有契約件数の順調な伸びにより前年度比8.8%増の733億円となりました。正味支払保険金は、主に自動車保険における事故発生率の上昇などにより前年度比13.5%増の392億円となり、正味損害率は前年度比2.8ポイント上昇の60.0%となりました。正味事業費率は正味収入保険料の増加に対する事業費の増加が抑えられたことにより前年度比0.6ポイント低下の25.5%となり、正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは前年度比2.3ポイント上昇の85.6%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成23年3月末時点で981.4%（前年度末1,018.5%）となりました。

### (銀行事業)

ソニー銀行は、開業10年目となる当年度、着実な成長を基盤に資産運用銀行としてのプレゼンスを確立することに重点を置いて、「営業戦略の強化」「個人ローンの強化」「ALMの収益性・効率性の向上」「オペレーションの高度化による低コストビジネスモデルの追求」「新規ビジネスの開発」に取り組んでまいりました。

商品・サービス面では、平成22年6月にソニー銀行初の対面相談窓口として「住宅ローンプラザ」をJR東京駅前に開設いたしました。同年9月には、住宅ローンの融資対象物件に中古マンションを加え、商品性を強化いたしました。外貨預金においては、同年7月より外貨宅配のサービスを開始し、米ドル・ユーロ・豪ドルの外貨預金を、必要なときに現金で引き出せるよう改善いたしました。また同年11月には、従来、累積投資型のみでの取り扱いだった投資信託について、円普通預金口座で分配金を受け取ることのできるサービスを開始いたしました。このほか、同年10月に、ログイン後のサービスサイト「MONEYKit (マネーキット)」を全面リニューアルし、操作性の向上を図りました。

内部管理面では、平成22年7月にリスクの統合的な把握・管理を確実に遂行するための会議体としてリスク管理委員会を設置し、統合的リスクの管理態勢強化に取り組んでまいりました。また、オペレーショナル・リスクの管理態勢も見直し、同年9月にオペレーショナル・リスク改善会議を設けました。

以上の結果、平成23年3月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、主に円預金の増加により、前年度末比9.0%増の1兆7,555億円となりました。主な内訳は、預金残高は前年度末比1,390億円（9.2%）増の1兆6,491億円、投資信託は前年度末比64億円（6.5%）増の1,064億円となりました。また、貸出金残高についても順調に推移しており、前年度末比1,357億円（23.1%）増の7,224億円となりました。平成23年3月末の口座数は前年度末比6.2万件増の85.9万件となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、平成23年3月末時点で10.84%（前年度末12.09%）となりました。

※「MONEYKit」はソニー銀行の登録商標です。

### (当年度の当社グループの連結業績)

以上の取り組みを通じまして、経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少し、前年度比2.4%増の1兆22億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で減少、銀行事業で増加し、前年度比8.9%減の768億円となりました。

特別損益においては、特別損失88億円を計上いたしました。特別損失の主な内訳として、生命保険事業における価格変動準備金繰入額71億円を計上（前年度は59億円繰入）しております。

なお、東日本大震災が当年度の連結業績に与えた影響は、生命保険事業において支払備金を含む保険金の支払いが増加するなどの減益インパクトはありましたが、グループ全体で約55億円と限定的な影響に止まりました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は前年度比13.3%減の417億円となりました。

各セグメントの業績については次のとおりです。

#### 生命保険事業：

生命保険事業においては、新契約高および保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が増加しました。一方、資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入や有価証券売却益が増加したものの、特別勘定資産における運用損益が悪化したことにより減少しました。その結果、経常収益は前年度比2.1%増の9,003億円となりました。経常利益は、一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にともなう責任準備金の追加繰入れなどにより、前年度比9.5%減の721億円となりました。

#### 損害保険事業：

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度比8.8%増の741億円となりました。経常利益は、事業費率は低下したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどから、前年度比16.4%減の21億円となりました。

#### 銀行事業：

銀行事業における経常収益は、外国為替売買益の減少などにより前年度比3.2%減の295億円となりました。経常利益は、システム関連費用を中心に営業経費が増加したものの、住宅ローン残高の増加などによる業容拡大に加え、市場運用業務にかかる損益が改善し、業務粗利益が増加したことにより前年度比24.9%増の24億円となりました。



## 【企業集団の対処すべき課題】

平成23年度のおが国経済は、東日本大震災の影響および電力供給不安等による、生産活動・消費活動の停滞のほか、原油価格の高騰や円高水準の常態化といった問題もあり、企業経営にとって先行きの不透明な状況が継続するものと見込まれております。保険業界・銀行業界におきましては、このような経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を發揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまからもっとも信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、以下の課題に積極的に取り組むことにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

### ①主要3事業の成長

ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行は、いずれも既存の業界他社と異なるビジネスモデルを実現することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを高めてまいります。

### ②クロスセルやコスト低減などグループシナジーの推進

金融業界の規制緩和にともない、個人のお客さまに対する各社の商品販売に向けた連携を拡充できると認識しております。これまでも、ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険やソニー銀行の住宅ローンの販売する等のグループ内の連携を図っておりますが、今後も各事業間の連携を強化・拡大させることで、顧客開拓や業務運営の効率化を進めてまいります。

### ③直近参入分野の強化・新規事業分野への進出

ソニーライフ・エイゴン生命およびソニーバンク証券について、お客さまのご期待に応える商品・サービスを継続的に拡充し、着実な業容拡大に努めてまいります。また、現在参入していない分野で、当社グループの「ビジョン」実現に資するものについては、積極的に進出を検討し、収益源の多様化および収益拡大を進めてまいります。

## (2) 企業集団および当社の財産および損益の状況の推移

### イ 企業集団の財産および損益の状況の推移

|         | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度(当期) |
|---------|-----------|-----------|-----------|------------|
|         | 百万円       | 百万円       | 百万円       | 百万円        |
| 連結経常収益  | 822,153   | 860,323   | 978,991   | 1,002,201  |
| 連結経常利益  | 44,500    | 34,253    | 84,373    | 76,860     |
| 連結当期純利益 | 24,255    | 30,722    | 48,126    | 41,716     |
| 連結純資産額  | 261,627   | 204,897   | 269,439   | 294,877    |
| 連結総資産   | 4,977,450 | 5,313,677 | 6,001,088 | 6,597,140  |

### ロ 当社の財産および損益の状況の推移

|                  | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度(当期) |
|------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                  | 百万円       | 百万円       | 百万円       | 百万円        |
| 営業収益             | 7,927     | 7,955     | 8,065     | 9,029      |
| 受取配当金            | 6,500     | 7,000     | 7,000     | 7,700      |
| 保険業を営む<br>子会社等   | 6,500     | 7,000     | 7,000     | 7,700      |
| 銀行業を営む<br>子会社等   | —         | —         | —         | —          |
| その他の<br>子会社等     | —         | —         | —         | —          |
| 当期純利益            | 6,620     | 7,061     | 7,056     | 7,771      |
| 1株当たり<br>当期純利益   | 3,100円11銭 | 3,246円69銭 | 3,244円39銭 | 3,573円05銭  |
|                  | 百万円       | 百万円       | 百万円       | 百万円        |
| 総資産              | 222,176   | 222,680   | 223,321   | 224,608    |
| 保険業を営む<br>子会社株式等 | 145,881   | 155,881   | 155,881   | 155,881    |
| 銀行業を営む<br>子会社株式等 | 50,821    | 62,821    | 62,821    | 62,821     |
| その他の<br>子会社株式等   | —         | —         | —         | —          |

### (3) 企業集団の主要な事務所の状況

#### 【当社】

| 会社名 | 事務所名 | 所在地             | 設置年月日     |
|-----|------|-----------------|-----------|
| 当 社 | 本社   | 東京都港区南青山一丁目1番1号 | 平成16年4月1日 |

#### 【子会社等】

| 会社名        | 事務所名 | 所在地                | 設置年月日      |
|------------|------|--------------------|------------|
| ソニー生命保険(株) | 本社   | 東京都港区南青山一丁目1番1号    | 昭和54年8月10日 |
| ソニー損害保険(株) | 本社   | 東京都大田区蒲田五丁目37番1号   | 平成10年6月10日 |
| ソニー銀行(株)   | 本社   | 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地 | 平成13年4月2日  |

- (注) 1. 子会社等のうち主要3社を記載しております。  
2. 会社設立の日を設置年月日として記載しております。

### (4) 企業集団の使用人の状況

#### 【当社】

|    | 前期末 | 当期末 | 当期増減<br>(△) | 当期末現在 |        |        |
|----|-----|-----|-------------|-------|--------|--------|
|    |     |     |             | 平均年齢  | 平均勤続年数 | 平均給与月額 |
| 当社 | 36名 | 40名 | 4名          | 42.6歳 | 2.7年   | 479千円  |

- (注) 1. 使用人数は、就業人数であり、当社から子会社への出向者(6名)、および臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、平成23年3月の平均給与月額(時間外手当を含みます)であり、賞与は含んでおりません。当社と子会社との兼務者の給与については当社負担分のみを算入しております。  
3. 平均勤続年数は、当社における勤続年数を記載しており、子会社からの出向者については子会社における勤続年数を通算しておりません。  
4. 平均年齢および平均勤続年数は、小数第2位以下を切り捨てて小数第1位までを表示しております。

#### 【連結会社】

|        | 前期末    | 当期末    | 当期増減(△) |
|--------|--------|--------|---------|
| 生命保険事業 | 5,891名 | 5,944名 | 53名     |
| 損害保険事業 | 814名   | 922名   | 108名    |
| 銀行事業   | 255名   | 290名   | 35名     |
| その他    | 22名    | 25名    | 3名      |
| 合 計    | 6,982名 | 7,181名 | 199名    |

- (注) 生命保険事業にはソニー生命およびSony Life Insurance (Philippines) Corporation、損害保険事業にはソニー損保、銀行事業にはソニー銀行およびソニーバンク証券が含まれております。

## (5) 企業集団の主要な借入先の状況

### 【当社】

該当事項はありません。

### 【子会社等】

該当事項はありません。

## (6) 企業集団の資金調達の状況

### 【当社】

該当事項はありません。

### 【子会社等】

該当事項はありません。

## (7) 企業集団の設備投資の状況

### イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

|        | 金額     |
|--------|--------|
| 生命保険事業 | 7,297  |
| 損害保険事業 | 2,557  |
| 銀行事業   | 1,371  |
| その他    | 17     |
| 合計     | 11,243 |

(注) 生命保険事業にはソニー生命およびSony Life Insurance (Philippines) Corporation、損害保険事業にはソニー損保、銀行事業にはソニー銀行およびソニーバンク証券が含まれております。

### ロ 重要な設備の新設等

上記イの設備投資の主なものはソフトウェア開発であり、それぞれ以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

|        | 金額     |
|--------|--------|
| 生命保険事業 | 6,801  |
| 損害保険事業 | 2,363  |
| 銀行事業   | 905    |
| その他    | 9      |
| 合計     | 10,079 |

(8) 重要な親会社および子会社等の状況

イ 親会社の状況

| 会社名    | 所在地   | 主要な事業内容         | 設立年月日     | 資本金        | 親会社が有する当社の議決権比率 | 備考                     |
|--------|-------|-----------------|-----------|------------|-----------------|------------------------|
| ソニー(株) | 東京都港区 | 電気・電子機械器具の製造、販売 | 昭和21年5月7日 | 630,920百万円 | 60.0%           | 商号・商標使用許諾契約の締結、役員の兼任など |

ロ 子会社等の状況

【連結子会社】

| 会社名                                           | 所在地                     | 主要な事業内容 | 設立年月日      | 資本金              | 当社が有する子会社等の議決権比率   | 備考 |
|-----------------------------------------------|-------------------------|---------|------------|------------------|--------------------|----|
| ソニー生命保険(株)                                    | 東京都港区                   | 生命保険業   | 昭和54年8月10日 | 70,000百万円        | 100.0%             | —  |
| Sony Life Insurance (Philippines) Corporation | Philippines Makati City | 生命保険業   | 平成10年8月26日 | 937百万<br>フィリピンペソ | 100.0%<br>(100.0%) | —  |
| ソニー損害保険(株)                                    | 東京都大田区                  | 損害保険業   | 平成10年6月10日 | 20,000百万円        | 100.0%             | —  |
| ソニー銀行(株)                                      | 東京都千代田区                 | 銀行業     | 平成13年4月2日  | 31,000百万円        | 100.0%             | —  |
| ソニーバンク証券(株)                                   | 東京都千代田区                 | 金融商品取引業 | 平成19年6月19日 | 2,500百万円         | 100.0%<br>(100.0%) | —  |

【持分法適用会社】

| 会社名                 | 所在地        | 主要な事業内容 | 設立年月日       | 資本金       | 当社が有する子会社等の議決権比率 | 備考 |
|---------------------|------------|---------|-------------|-----------|------------------|----|
| ソニーライフ・エイゴン生命保険(株)  | 東京都港区      | 生命保険業   | 平成19年8月29日  | 10,000百万円 | 50.0%<br>(50.0%) | —  |
| SA Reinsurance Ltd. | イギリス領バミューダ | 再保険業    | 平成21年10月29日 | 5,000百万円  | 50.0%<br>(50.0%) | —  |

(注) 「当社が有する子会社等の議決権比率」の( )は、間接所有割合で内数であります。

(9) 企業集団の事業の譲渡・譲受け等の状況

【当社】

該当事項はありません。

【子会社等】

該当事項はありません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社役員に関する事項

### (1) 会社役員 の 状 況

(平成23年3月31日現在)

| 氏名      | 地位及び担当                              | 重要な兼職                                                                                             | その他                                              |
|---------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 徳 中 暉 久 | 代表取締役会長<br>監査部担当                    | ソニー生命保険(株) 取締役<br>ソニー損害保険(株) 取締役                                                                  |                                                  |
| 井 原 勝 美 | 代表取締役社長<br>経営企画部、総合管理部、<br>人事・総務部担当 | ソニー生命保険(株) 取締役<br>ソニー損害保険(株) 取締役<br>ソニー銀行(株) 取締役                                                  |                                                  |
| 藤 方 弘 道 | 代表取締役副社長<br>経理部、広報・IR部担当            | ソニー生命保険(株) 取締役<br>ソニー損害保険(株) 取締役<br>ソニー銀行(株) 取締役                                                  |                                                  |
| 於久田 太 郎 | 取締役                                 | ソニー生命保険(株) 代表取締役社長                                                                                |                                                  |
| 山 本 眞 一 | 取締役                                 | ソニー損害保険(株) 代表取締役社長                                                                                |                                                  |
| 石 井 茂   | 取締役                                 | ソニー銀行(株) 代表取締役社長                                                                                  |                                                  |
| 加 藤 優   | 取締役                                 | ソニー(株) 執行役 EVP CFO                                                                                |                                                  |
| 池 田 靖   | 取締役 (社外役員)                          | 三宅・今井・池田法律事務所 パートナー<br>(株)角川グループホールディングス 監査役<br>日本金属工業(株) 取締役<br>(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 監査役         | (株)東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。                       |
| 安 田 隆 二 | 取締役                                 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授<br>ソニー(株) 取締役<br>(株)大和証券グループ本社 取締役<br>(株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役<br>(株)ヤクルト本社 取締役 |                                                  |
| 佐 野 宏   | 常勤監査役 (社外役員)                        | ソニー生命保険(株) 監査役<br>ソニー損害保険(株) 監査役<br>ソニー銀行(株) 監査役                                                  |                                                  |
| 長 坂 武 見 | 監査役 (社外役員)                          | ソニー(株) 業務執行役員 SVP 経理部門長                                                                           | ソニー(株)において経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。 |
| 上 田 ひろし | 監査役 (社外役員)                          | ソニー銀行(株) 常勤監査役                                                                                    |                                                  |
| 佐 藤 聡   | 監査役                                 | ソニー生命保険(株) 常勤監査役                                                                                  |                                                  |
| 矢 島 孝 俊 | 監査役                                 | ソニー損害保険(株) 常勤監査役<br>ソニー生命保険(株) 監査役                                                                |                                                  |

(注) 「EVP」はエグゼクティブ・バイス・プレジデント、「CFO」はチーフ・フィナンシャル・オフィサー、「SVP」はシニア・バイス・プレジデントの略です。

## (2) 会社役員に対する報酬等

| 区分  | 支給人数 | 報酬等（うち報酬以外の金額） |
|-----|------|----------------|
| 取締役 | 4名   | 238百万円（39百万円）  |
| 監査役 | 1名   | 21百万円（1百万円）    |
| 合計  | 5名   | 260百万円（40百万円）  |

(注) 1. 「報酬以外の金額」は、当年度に係る退職慰労金の引当金を含んでおります。

2. 取締役および監査役に対する定款又は株主総会で定められた報酬限度額は以下のとおりであります。ただし、「報酬以外の金額」はこの報酬限度額に含まれておりません。

| 区分  | 定款又は株主総会で定められた報酬限度額 |
|-----|---------------------|
| 取締役 | 年額 300百万円           |
| 監査役 | 年額 30百万円            |
| 合計  | 年額 330百万円           |

## (3) 会社役員報酬等の額またはその算定方法の決定方針

取締役会の決議により定められた業務執行取締役および社外取締役の報酬等の内容の決定に関する方針、および監査役会の決議により定められた監査役報酬等の内容の決定に関する方針は次のとおりであります。なお、社外取締役を除き、業務執行を行わない取締役、および非常勤監査役に対しては、原則として報酬を支給しないものとしております。

業務執行取締役および社外取締役の個人別報酬等については、取締役会での諮問決議に基づき報酬等諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて決定し、監査役の個人別報酬等については、監査役会の協議により決定いたします。

### ①業務執行取締役

業務執行取締役の主な職務は、当社および当社グループ全体の経営責任者として企業価値を持続的に向上させることにあることから、業務執行取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定部分・業績連動部分のバランスを勘案し決定することを基本方針としております。

#### ア) 報酬について

- 代表取締役社長、代表取締役副社長等の役位に応じた固定部分と、当社および当社グループ全体の業績および職務に応じた業績連動部分としております。
- 業績連動部分は当社および当社グループ全体の経営目標の達成状況と職務の遂行状況等により基準額に対して0%から200%の範囲で変動いたします。



イ) 水準について

- ・優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案いたします。

ウ) 退職慰労金について

- ・各在任年度毎に報酬の一定割合相当額を引き当て、退任時に累積額を支給いたします。なお、引当額の一定割合については当社の株式数に置き換えて擬似的に株式数を付与し、退任時に累積株式数を株式時価に換算して支給いたします。

②社外取締役

社外取締役の主な職務は、業務執行取締役による職務執行の監督および監視をもって経営の透明性・客観性を高めることにあることから、社外取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監督・監視機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としております。

ア) 報酬について

- ・役割に応じた固定額としております。

イ) 水準について

- ・優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果等を勘案いたします。

ウ) 退職慰労金について

- ・ありません。

③監査役

監査役の主な職務は、業務監査および会計監査を行うことで会社経営の透明性・客観性を確保することにあることから、監査役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監査機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としております。

ア) 報酬について

- ・役割に応じた固定額としております。

イ) 水準について

- ・優秀な人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による監査役の報酬に関する調査結果等を勘案いたします。

ウ) 退職慰労金について

- ・役割に応じた固定額としております。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

(平成23年3月31日現在)

| 氏名                | 兼職その他の状況                                                                                          |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 池田 靖<br>(社外取締役)   | 三宅・今井・池田法律事務所 (パートナー)<br>㈱角川グループホールディングス (社外監査役)<br>日本金属工業㈱ (社外取締役)<br>㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ (社外監査役) |
| 佐野 宏<br>(社外監査役)   | ソニー生命保険㈱ (社外監査役)<br>ソニー損害保険㈱ (社外監査役)<br>ソニー銀行㈱ (社外監査役)                                            |
| 長坂 武見<br>(社外監査役)  | ソニー㈱ (使用人)                                                                                        |
| 上田 ひろし<br>(社外監査役) | ソニー銀行㈱ (社外監査役)                                                                                    |

- (注) 1. 当社と三宅・今井・池田法律事務所、㈱角川グループホールディングスおよび日本金属工業㈱との間に特別の関係はありません。
2. 当社は、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループとの間に特別の関係はありませんが、同社の子会社である三菱UFJ信託銀行㈱との間に株式事務代行および特別口座管理の取引があります。
3. ソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱およびソニー銀行㈱は、当社の子会社であります。
4. ソニー㈱は、当社の親会社であります。

#### (2) 社外役員の主な活動状況

| 氏名                | 在任期間              | 取締役会・監査役会への出席状況                                | 取締役会・監査役会における発言その他の活動状況                                                 |
|-------------------|-------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 池田 靖<br>(社外取締役)   | 4年<br>(平成22年6月再任) | 【取締役会】<br>15回すべてに出席                            | 長年にわたる弁護士としての経験に基づき、主に企業法務に関する専門的見地から、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。 |
| 佐野 宏<br>(社外監査役)   | 7年<br>(平成19年6月再任) | 【取締役会】<br>15回すべてに出席<br>【監査役会】<br>11回すべてに出席     | 長年にわたる金融機関勤務の経験に基づき、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。                   |
| 長坂 武見<br>(社外監査役)  | 7年<br>(平成19年6月再任) | 【取締役会】<br>15回のうち14回出席<br>【監査役会】<br>11回のうち10回出席 | 長年にわたる経理業務の経験に基づき、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。                     |
| 上田 ひろし<br>(社外監査役) | 7年<br>(平成19年6月再任) | 【取締役会】<br>15回すべてに出席<br>【監査役会】<br>11回すべてに出席     | 長年にわたる金融機関勤務の経験に基づき、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。                   |

### (3) 責任限定契約

| 氏名              | 責任限定契約の内容の概要                                                               |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 池田 靖<br>(社外取締役) | 当社は、同氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。 |

### (4) 社外役員に対する報酬等

|       | 支給人数 | 当社からの報酬等<br>(うち報酬以外の金額) | 当社の親会社等からの報酬等 |
|-------|------|-------------------------|---------------|
| 報酬等合計 | 3名   | 27百万円 (1百万円)            | 21百万円         |

(注) 1. 「報酬以外の金額」は、当年度に係る退職慰労金の引当金を含んでおります。

2. 「当社の親会社等からの報酬等」には、社外役員が当社の親会社であるソニー(株)またはその子法人等(当社の子法人等を含みます)から役員として受けている報酬等を記載しております。この報酬等は、当年度に係る退職慰労金の引当金を含んでおります。

### (5) 社外役員の意見

該当事項はありません。

#### 4. 株式に関する事項

##### (1) 株式数

発行可能株式総数 8,000千株

発行済株式の総数 2,175千株

(2) 当年度末株主数 23,417名

##### (3) 大株主

| 株主の氏名または名称                                         | 当社への出資状況  |       |
|----------------------------------------------------|-----------|-------|
|                                                    | 持株数等      | 持株比率  |
|                                                    | 株         | %     |
| ソニー株式会社                                            | 1,305,000 | 60.00 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト       | 81,460    | 3.74  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                            | 47,233    | 2.17  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー                      | 41,208    | 1.89  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                          | 39,696    | 1.82  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103               | 20,860    | 0.95  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                         | 20,524    | 0.94  |
| メロン バンク エヌエーアズエーエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション | 18,680    | 0.85  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225               | 18,122    | 0.83  |
| サジヤツプ                                              | 15,758    | 0.72  |

##### (4) その他株式に関する重要な事項

平成23年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付けをもって以下の株式分割を実施いたしました。

###### a. 分割方法

平成23年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

###### b. 分割により増加する株式数

普通株式 432,825,000株

#### 5. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

| 氏名または名称                             | 当該事業年度に係る報酬等              | その他         |
|-------------------------------------|---------------------------|-------------|
| あらた監査法人<br>指定社員 大塚 啓一<br>指定社員 小林 尚明 | 36百万円                     | 該当事項はありません。 |
|                                     | うち会計監査人としての報酬等の額<br>36百万円 |             |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査の報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分していないため、上表の「うち会計監査人としての報酬等の額」にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は309百万円であります。

### (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

#### イ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、以下のとおり、会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めております。

#### 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社においては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任する方針であります。

また、当社は会計監査人の適切性などを勘案して再任または不再任の決定を行う方針であります。

- ロ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人が、当社の重要な子法人等の計算関係書類の監査をしているときは、その事実  
該当事項はありません。

## 7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

## 8. 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

## 9. その他

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                  | <b>(負 債 の 部)</b>   |                  |
| 現金及び預貯金          | 90,455           | 保険契約準備金            | 4,489,809        |
| コールローン及び買入手形     | 78,500           | 支払備金               | 49,164           |
| 金銭の信託            | 290,736          | 責任準備金              | 4,435,804        |
| 有価証券             | 5,031,024        | 契約者配当準備金           | 4,839            |
| 貸出金              | 857,436          | 代理店借               | 1,502            |
| 有形固定資産           | 77,171           | 再保険借               | 799              |
| 土地               | 31,469           | 預金                 | 1,647,657        |
| 建物               | 44,088           | コールマネー及び売渡手形       | 10,000           |
| リース資産            | 232              | 借用金                | 2,000            |
| その他の有形固定資産       | 1,382            | 外国為替               | 17               |
| 無形固定資産           | 26,246           | その他負債              | 110,119          |
| ソフトウェア           | 25,190           | 賞与引当金              | 2,707            |
| のれん              | 1,002            | 退職給付引当金            | 18,698           |
| その他の無形固定資産       | 53               | 役員退職慰労引当金          | 441              |
| 再保険貸             | 108              | 価格変動準備金            | 16,812           |
| 外国為替             | 8,432            | 金融商品取引責任準備金        | 4                |
| その他資産            | 88,320           | 再評価に係る繰延税金負債       | 693              |
| 繰延税金資産           | 49,057           | 支払承諾               | 1,000            |
| 支払承諾見返           | 1,000            | <b>負債の部合計</b>      | <b>6,302,263</b> |
| 貸倒引当金            | △1,349           | <b>(純資産の部)</b>     |                  |
| <b>資産の部合計</b>    | <b>6,597,140</b> | 資本金                | 19,900           |
|                  |                  | 資本剰余金              | 195,277          |
|                  |                  | 利益剰余金              | 74,565           |
|                  |                  | 株主資本合計             | 289,742          |
|                  |                  | その他有価証券評価差額金       | 8,525            |
|                  |                  | 繰延ヘッジ損益            | △1,558           |
|                  |                  | 土地再評価差額金           | △1,499           |
|                  |                  | 為替換算調整勘定           | △331             |
|                  |                  | その他の包括利益累計額合計      | 5,135            |
|                  |                  | <b>純資産の部合計</b>     | <b>294,877</b>   |
|                  |                  | <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>6,597,140</b> |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額              |
|------------------|------------------|
| <b>経常収益</b>      | <b>1,002,201</b> |
| 生命保険事業           | 898,513          |
| 保険料等収入           | 769,711          |
| 再保険収入            | 767,640          |
| 再保険収入            | 2,071            |
| 資産運用収益           | 119,287          |
| 利息及び配当金等収入       | 87,272           |
| 金銭の信託運用益         | 6,983            |
| 有価証券売却益          | 25,030           |
| 有価証券償還益          | 0                |
| その他の運用収益         | 1                |
| その他の経常収益         | 9,514            |
| 損害保険事業           | 74,164           |
| 保険引受収益           | 73,375           |
| 正味収入保険料          | 73,343           |
| 積立保険料等運用益        | 31               |
| 資産運用収益           | 767              |
| 利息及び配当金収入        | 784              |
| 有価証券売却益          | 3                |
| 有価証券償還益          | 10               |
| 積立保険料等運用益振替      | △31              |
| その他の経常収益         | 22               |
| 銀行事業             | 29,523           |
| 資金運用収益           | 23,667           |
| 貸出金利息            | 12,443           |
| 有価証券利息配当金        | 11,113           |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 25               |
| 預け金利息            | 52               |
| その他の受入利息         | 32               |
| 役員取引等収益          | 1,946            |
| その他の業務収益         | 3,869            |
| 外国為替売買益          | 2,677            |
| その他の業務収益         | 1,192            |
| その他の経常収益         | 40               |

| 経科 | 常 | 費 | 用 | 目 | 金 | 額 |         |
|----|---|---|---|---|---|---|---------|
| 生  | 命 | 保 | 險 | 等 | 事 | 業 | 827,717 |
| 保  | 險 | 金 | 等 | 支 | 除 | 払 | 297,973 |
| 保  | 年 | 給 | 解 | そ | 再 | 支 | 76,514  |
| 責  | 任 | 支 | 責 | 契 | 約 | 者 | 8,224   |
| 資  | 支 | 有 | 有 | 為 | 貸 | 貸 | 38,346  |
| 事  | の | 他 | の | 特 | 事 | の | 170,720 |
| 損  | 害 | 保 | 險 | 引 | 受 | 事 | 1,853   |
| 保  | 味 | 支 | 料 | 備 | 用 | 業 | 2,314   |
| 正  | 損 | 諸 | 支 | 責 | そ | 有 | 392,766 |
| 資  | 手 | 任 | の | 産 | 費 | の | 6,834   |
| 管  | 業 | の | 費 | 及 | 他 | の | 385,910 |
| 銀  | 行 | 金 | 調 | 金 | 一 | ワ | 21      |
| 資  | ル | マ | ネ | 金 | 一 | ワ | 19,154  |
| 預  | コ | 借 | 金 | の | 務 | の | 56      |
| 役  | そ | 營 | そ | の | の | の | 1,867   |
| 益  | 分 | 益 | 分 | 益 | 分 | 益 | 348     |
| 特  | 固 | 定 | 別 | 資 | 産 | 損 | 23      |
| 固  | 定 | 別 | 資 | 産 | 損 | 等 | 618     |
| 減  | 資 | 産 | 損 | 計 | 基 | 準 | 20      |
| 資  | 除 | 格 | 者 | 等 | 税 | 調 | 2,471   |
| 契  | 約 | 金 | 人 | 人 | 税 | 調 | 6,278   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 7,470   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 99,239  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 18,583  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 71,589  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 54,123  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 39,256  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 4,782   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 957     |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 3,178   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 5,948   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 0       |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 2       |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 2       |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 17,427  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 36      |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 26,033  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 10,448  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 8,402   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 12      |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 50      |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 1,980   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 2       |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 1,221   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 480     |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 13,360  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 523     |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 76,860  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 0       |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 8,801   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 72      |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 1,291   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 290     |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 7,147   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 1,257   |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 66,800  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 33,983  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | △8,899  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 25,083  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 41,716  |
| 法  | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 法 | 41,716  |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科<br>目              | 金<br>額  |
|---------------------|---------|
| 株主資本                |         |
| 資本金                 |         |
| 前期末残高               | 19,900  |
| 当期末残高               | 19,900  |
| 資本剰余金               |         |
| 前期末残高               | 195,277 |
| 当期末残高               | 195,277 |
| 利益剰余金               |         |
| 前期末残高               | 39,350  |
| 当期変動額               |         |
| 剰余金の配当              | △6,525  |
| 当期純利益               | 41,716  |
| 土地再評価差額金の取崩         | 23      |
| 当期末残高               | 74,565  |
| 株主資本合計              |         |
| 前期末残高               | 254,527 |
| 当期変動額               |         |
| 剰余金の配当              | △6,525  |
| 当期純利益               | 41,716  |
| 土地再評価差額金の取崩         | 23      |
| 当期末残高               | 289,742 |
| その他の包括利益累計額         |         |
| その他有価証券評価差額金        |         |
| 前期末残高               | 17,511  |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,986  |
| 当期末残高               | 8,525   |
| 繰延ヘッジ損益             |         |
| 前期末残高               | △960    |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △598    |
| 当期末残高               | △1,558  |

| 科                   | 目 | 金 | 額       |
|---------------------|---|---|---------|
| 土地再評価差額金            |   |   |         |
| 前期末残高               |   |   | △1,475  |
| 当期変動額               |   |   |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |   |   | △23     |
| 当期末残高               |   |   | △1,499  |
| 為替換算調整勘定            |   |   |         |
| 前期末残高               |   |   | △163    |
| 当期変動額               |   |   |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |   |   | △168    |
| 当期末残高               |   |   | △331    |
| その他の包括利益累計額合計       |   |   |         |
| 前期末残高               |   |   | 14,912  |
| 当期変動額               |   |   |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |   |   | △9,776  |
| 当期末残高               |   |   | 5,135   |
| 純資産合計               |   |   |         |
| 前期末残高               |   |   | 269,439 |
| 当期変動額               |   |   |         |
| 剰余金の配当              |   |   | △6,525  |
| 当期純利益               |   |   | 41,716  |
| 土地再評価差額金の取崩         |   |   | 23      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |   |   | △9,776  |
| 当期末残高               |   |   | 294,877 |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                 | 金 額     |
|-------------------|-----------|---------------------|---------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)           |         |
| 流 動 資 産           | 5,663     | 流 動 負 債             | 149     |
| 現 金 及 び 預 金       | 3,845     | 未 払 費 用             | 38      |
| 繰 延 税 金 資 産       | 23        | 未 払 法 人 税 等         | 17      |
| 未 収 入 金           | 299       | 未 払 事 業 所 税         | 1       |
| 未 収 還 付 法 人 税 等   | 1,494     | 未 払 配 当 金           | 16      |
| そ の 他             | 0         | 賞 与 引 当 金           | 49      |
| 固 定 資 産           | 218,945   | そ の 他               | 25      |
| (有 形 固 定 資 産)     | (22)      | 固 定 負 債             | 249     |
| 建 物               | 12        | 退 職 給 付 引 当 金       | 64      |
| 工 具 器 具 備 品       | 10        | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金   | 184     |
| (無 形 固 定 資 産)     | (23)      | 負 債 の 部 合 計         | 398     |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 23        | (純 資 産 の 部)         |         |
| そ の 他             | 0         | 資 本 金               | 19,900  |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | (218,900) | 資 本 剰 余 金           | 195,277 |
| 関 係 会 社 株 式       | 218,702   | 資 本 準 備 金           | 195,277 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 102       | 利 益 剰 余 金           | 9,033   |
| そ の 他             | 95        | そ の 他 利 益 剰 余 金     | 9,033   |
| 資 産 の 部 合 計       | 224,608   | 繰 越 利 益 剰 余 金       | 9,033   |
|                   |           | 株 主 資 本 合 計         | 224,210 |
|                   |           | 純 資 産 の 部 合 計       | 224,210 |
|                   |           | 負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計 | 224,608 |

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| 営 業 収 益                 | 9,029 |
| 関 係 会 社 受 入 手 数 料       | 1,329 |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金       | 7,700 |
| 営 業 費 用                 | 1,208 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,208 |
| 営 業 利 益                 | 7,820 |
| 営 業 外 収 益               | 2     |
| 受 取 利 息                 | 2     |
| 雑 収 入                   | 0     |
| 経 常 利 益                 | 7,823 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 7,823 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 67    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △15   |
| 法 人 税 等 合 計             | 51    |
| 当 期 純 利 益               | 7,771 |

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科<br>目   | 金<br>額  |
|----------|---------|
| 株主資本     |         |
| 資本金      |         |
| 前期末残高    | 19,900  |
| 当期末残高    | 19,900  |
| 資本剰余金    |         |
| 資本準備金    |         |
| 前期末残高    | 195,277 |
| 当期末残高    | 195,277 |
| 利益剰余金    |         |
| その他利益剰余金 |         |
| 繰越利益剰余金  |         |
| 前期末残高    | 7,786   |
| 当期変動額    |         |
| 剰余金の配当   | △6,525  |
| 当期純利益    | 7,771   |
| 当期末残高    | 9,033   |
| 株主資本合計   |         |
| 前期末残高    | 222,963 |
| 当期変動額    |         |
| 剰余金の配当   | △6,525  |
| 当期純利益    | 7,771   |
| 当期末残高    | 224,210 |
| 純資産合計    |         |
| 前期末残高    | 222,963 |
| 当期変動額    |         |
| 剰余金の配当   | △6,525  |
| 当期純利益    | 7,771   |
| 当期末残高    | 224,210 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

#### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 啓 一 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 林 尚 明 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

#### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 啓 一 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 林 尚 明 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月27日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 佐 野 宏 ⑩

監 査 役 長 坂 武 見 ⑩

監 査 役 上 田 ひろし ⑩

監 査 役 佐 藤 聡 ⑩

監 査 役 矢 島 孝 俊 ⑩

(注) 監査役佐野宏、監査役長坂武見及び監査役上田ひろしの3名は、会社法第2条第16号および同法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主資本利益率の向上と株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつであると認識しております。配当方針は、グループ各社のお客さまの信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を維持するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当年度の期末配当につきましては、この方針のもと、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株につき4,000円とさせていただきたいと存じます。これは、前年度の期末配当である1株につき3,000円に比べ、1,000円の増配となります。

1. 配当財産の種類  
金銭
  
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金4,000円  
総額8,700,000,000円
  
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月27日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 平成23年4月1日を効力発生日として実施した株式の分割および単元株制度の採用にとともに、単元未満株式の管理の効率化を図るため、単元未満株式の権利についての規定を新設するものであります。(変更案第8条)
- (2) 株主各位の利便性向上を図るため、配当金の除斥期間を3年から5年に延長するものであります。(変更案第41条)
- (3) 現行定款第8条から第40条までの条数の繰り下げを行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                                                                                                 | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>第8条～第39条 (省略)</p> <p>(除斥期間)</p> <p>第40条 前2条に基づく配当金が、支払開始の日から満3年を経てもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。</p> <p>2 (省略)</p> | <p>(<u>単元未満株式についての権利</u>)</p> <p><u>第8条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p><u>①会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p><u>②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>第9条～第40条 (現行どおり)</p> <p>(除斥期間)</p> <p>第41条 前2条に基づく配当金が、支払開始の日から満5年を経てもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。</p> <p>2 (現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

（※イは、新任取締役候補者であります。  
 ※ロは、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。  
 ※ハは、㈱東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている「独立役員」の候補者であります。）

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する株式の数 |
|-------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1     | い はら かつ み<br>井原 勝 美<br>(昭和25年9月24日)          | 昭和 56年 5月 ソニー(株) 入社<br>平成 9年 6月 同社 執行役員常務<br>平成 12年 6月 同社 執行役員上席常務<br>平成 13年 10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・エー・ビー社長<br>平成 16年 6月 ソニー(株) 執行役 副社長兼グループCSO&CFO<br>平成 17年 6月 同社 取締役 代表執行役 副社長<br>当社 取締役<br>平成 21年 4月 ソニー(株) 業務執行役員 副社長<br>平成 21年 6月 当社 代表取締役副社長<br>ソニー生命保険(株) 取締役 (現在)<br>ソニー損害保険(株) 取締役 (現在)<br>ソニー銀行(株) 取締役 (現在)<br>平成 22年 6月 当社 代表取締役社長 (現在)<br><当社における地位および担当><br>代表取締役社長<br>経営企画部、総合管理部、人事・総務部担当<br><重要な兼職の状況><br>ソニー生命保険(株) 取締役<br>ソニー損害保険(株) 取締役<br>ソニー銀行(株) 取締役 | 10,300株  |
| 2     | ※イ<br>わた なべ ひろ とし<br>渡 辺 寛 敏<br>(昭和25年3月31日) | 昭和 49年 4月 (株)日本興業銀行 入行<br>平成 8年 3月 ソニー(株) 入社<br>平成 11年 7月 同社 財務戦略部 統括部長<br>平成 15年 5月 同社 財務部 統括部長<br>平成 18年 6月 ソニー生命保険(株) 執行役員常務 (現在)<br>平成 22年 10月 当社 特命担当 (現在)<br><重要な兼職の状況><br>ソニー生命保険(株) 執行役員常務                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1,300株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 3     | おくだたろう<br>於久田 太郎<br>(昭和20年5月23日)  | 昭和 43年 4月 ソニー(株) 入社<br>昭和 62年 7月 ソニー・プルデンシャル生命保険(株) (現 ソニー生命保険(株)) 取締役<br>平成 4年 7月 ソニー生命保険(株) 専務取締役<br>平成 13年 7月 同社 取締役 執行役員専務<br>平成 15年 7月 同社 取締役 執行役員副社長<br>平成 18年 6月 同社 代表取締役社長 (現在)<br>当社 取締役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー生命保険(株) 代表取締役社長                                                                         | 20,700株      |
| 4     | やまもと しんいち<br>山本 眞一<br>(昭和23年1月1日) | 昭和 47年 8月 ソニー企業(株) 入社<br>平成 8年 4月 ソニー(株) ロジスティクスセンター長<br>平成 10年 9月 ソニーインシュアランスプランニング(株) 代表取締役社長<br>平成 11年 9月 ソニー損害保険(株) 代表取締役社長 (現在)<br>平成 16年 4月 当社 取締役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー損害保険(株) 代表取締役社長                                                                                                                  | 4,600株       |
| 5     | いし い しげる<br>石井 茂<br>(昭和29年7月31日)  | 昭和 53年 4月 山一証券(株) 入社<br>平成 10年 6月 ソニー(株) 入社<br>平成 13年 4月 ソニー銀行(株) 代表取締役社長<br>平成 16年 4月 当社取締役 (現在)<br>平成 20年 5月 ソニー銀行(株) 代表取締役社長兼CEO<br>平成 22年 4月 ソニー銀行(株) 代表取締役社長 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー銀行(株) 代表取締役社長                                                                                                           | 2,000株       |
| 6     | かとう まさる<br>加藤 優<br>(昭和27年2月22日)   | 昭和 52年 4月 ソニー(株) 入社<br>平成 9年 6月 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント 執行役員<br>平成 11年 4月 同社 執行役員 上席常務<br>平成 12年 4月 同社 執行役員 専務<br>平成 12年 6月 同社 取締役<br>平成 14年 7月 同社 執行役員 副社長兼CFO<br>平成 17年 7月 同社 代表取締役<br>平成 21年 6月 ソニー(株) 業務執行役員 SVP デピュティCFO<br>平成 22年 6月 同社 執行役員 EVP CFO (現在)<br>当社 取締役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー(株) 執行役員 EVP CFO | 一株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>株式の<br>数 |
|-------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 7     | ※ロ、※ハ<br>いけ だ やすし<br><b>池田 靖</b><br>(昭和21年4月18日) | 昭和 47年 4月 弁護士登録、三宅・今井法律事務所入所<br>昭和 52年 4月 三宅・今井・池田法律事務所パートナー (現在)<br>昭和 59年 5月 ㈱大沢商会管財人代理<br>平成 9年 3月 ㈱京博管財人<br>平成 13年 6月 ㈱角川書店 (現 ㈱角川グループホールディングス) 監査役 (現在)<br>平成 19年 6月 当社 取締役 (現在)<br>日本金属工業㈱ 取締役 (現在)<br>平成 21年 6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 監査役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>三宅・今井・池田法律事務所パートナー<br>㈱角川グループホールディングス 監査役<br>日本金属工業㈱ 取締役<br>㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 監査役                                                                                                                                        | 一株               |
| 8     | やす だ りゅう じ<br><b>安田 隆二</b><br>(昭和21年4月28日)       | 昭和 54年 1月 McKinsey & Company 入社<br>昭和 61年 6月 同社 パートナー<br>平成 3年 6月 同社 ディレクター<br>平成 8年 6月 A. T. Kearney, inc. マネージングディレクター・アジア総代表<br>平成 15年 6月 ㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長<br>㈱大和証券グループ本社 取締役 (現在)<br>平成 16年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現在)<br>平成 17年 6月 富士火災海上保険㈱ 取締役<br>平成 19年 4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 (現在)<br>平成 19年 6月 ソニー㈱ 取締役 (現在)<br>平成 20年 6月 当社 取締役 (現在)<br>平成 21年 6月 ㈱ヤクルト本社 取締役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー㈱ 取締役<br>一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授<br>㈱大和証券グループ本社 取締役<br>㈱ふくおかフィナンシャルグループ 取締役<br>㈱ヤクルト本社 取締役 | 一株               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 9     | ※イ、※ロ、※ハ<br>やま もと いさお<br>山本 功<br>(昭和32年5月2日) | 昭和 56年 4月 ㈱野村総合研究所 入社<br>平成 3年 1月 同社 事業戦略室室長<br>平成 8年 7月 メリルリンチ日本証券㈱ 投資銀行部門ディレクター<br>平成 11年 1月 同社 投資銀行部門マネージングディレクター<br>平成 14年 1月 同社 投資銀行部門共同責任者、マネージングディレクター<br>平成 15年 12月 ㈱SIGインスティテュート 代表取締役社長<br>平成 18年 3月 ジャパン ケーブルキャスト㈱ 取締役<br>平成 18年 7月 ㈱マスチューン 監査役<br>平成 19年 9月 同社 取締役 (現在)<br>平成 21年 11月 起業投資㈱ 代表取締役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>㈱マスチューン 取締役<br>起業投資㈱ 代表取締役 | 一株                 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の「所有する当社の株式数」は、平成23年5月20日時点のものであり、平成23年4月1日に実施した株式分割を反映したものであります。
3. ソニー株式会社は、当社の親会社であります。
4. 井原 勝美氏は、過去5年間において、平成21年6月に当社代表取締役副社長に就任するまで、ソニー株式会社の業務執行者でありましたが、同社における地位および担当は略歴に記載のとおりであります。
5. 井原 勝美氏は、金融庁の認可を条件に、平成23年6月29日付でソニー生命保険株式会社の代表取締役社長に就任し、当社およびソニー生命保険株式会社の両社の代表取締役社長を兼職する予定であります。
6. 加藤 優氏は、現在、ソニー株式会社の執行役 EVP CFOであります。(「EVP」はエグゼクティブ・バイス・プレジデント、「CFO」はチーフ・フィナンシャル・オフィサーの略であります。)
7. 渡辺 寛敏氏は、現在、ソニー生命保険株式会社の執行役員常務であります。平成23年6月21日付で同社を退職し、平成23年6月22日付でソニー銀行株式会社の取締役に、平成23年6月23日付でソニー損害保険株式会社の取締役に、平成23年6月29日付でソニー生命保険株式会社の取締役に就任する予定であります。
8. 於久田 太郎氏は、平成23年6月29日付でソニー生命保険株式会社の代表取締役会長に就任する予定であります。
9. 池田 靖氏および山本 功氏は、社外取締役候補者であります。
10. 池田 靖氏を社外取締役候補者とし、また、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、同氏の弁護士としての専門的な知識・経験を活かして社外取締役としての役割を果たしていただけるものとの判断によります。
11. 池田 靖氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている「独立役員」に指定しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏を引き続き「独立役員」に指定する予定であります。
12. 当社は、池田 靖氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
13. 山本 功氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が長年にわたる証券アナリスト業務および財務・M&Aのアドバイザー業務の経験を有しており、職務を適切に遂行いただけるものとの判断によります。
14. 山本 功氏の選任が承認された場合、当社は、山本 功氏を株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている「独立役員」に指定する予定であります。また、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。

## 第4号議案 監査役4名選任の件

監査役 佐野 宏氏、長坂 武見氏、上田 ひろし氏、佐藤 聡氏の4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

(※は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | ※<br>さ の ひろし<br>佐野 宏<br>(昭和21年12月6日)     | 昭和 44年 4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行<br>平成 6年 2月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行) 法務部長<br>平成 13年 4月 さくら債権回収サービス㈱ 専務取締役<br>平成 13年 5月 SMBCビジネス債権回収㈱(現 SMBC債権回収㈱) 専務取締役<br>平成 16年 4月 当社 常勤監査役(現在)<br>平成 16年 7月 ソニー生命保険㈱ 監査役(現在)<br>平成 17年 6月 ソニー損害保険㈱ 監査役(現在)<br>平成 22年 6月 ソニー銀行㈱ 監査役(現在)<br><br><当社における地位><br>常勤監査役<br><重要な兼職の状況><br>ソニー生命保険㈱ 監査役<br>ソニー損害保険㈱ 監査役<br>ソニー銀行㈱ 監査役 | 一株           |
| 2     | ※<br>なが さか たけ み<br>長坂 武見<br>(昭和31年1月24日) | 昭和 53年 10月 武蔵監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所<br>昭和 56年 8月 ソニー㈱ 入社<br>平成 16年 4月 当社 監査役(現在)<br>平成 16年 6月 ソニー㈱ 経理部 統括部長<br>平成 19年 4月 同社 経理部門長<br>平成 19年 7月 同社 VP 経理部門長<br>平成 22年 6月 同社 業務執行役員 SVP 経理部門長(現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー㈱ 業務執行役員 SVP 経理部門長                                                                                                              | 一株           |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | ※<br>うえだ<br>上田ひろし<br>(昭和25年7月27日) | 昭和49年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成6年6月 三和インターナショナル(英国証券現地法人) 事務企画部長<br>平成10年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 決済業務部 調査役<br>平成14年6月 ソニー銀行㈱ 常勤監査役(現在)<br>平成16年4月 当社 監査役(現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー銀行㈱ 常勤監査役                       | 一株         |
| 4     | さとう そう<br>佐藤聡<br>(昭和31年12月17日)    | 昭和54年4月 西武オールステート生命保険㈱(現 AIGエジソン生命保険㈱) 入社<br>昭和56年1月 ソニー・プルデンシャル生命保険㈱(現 ソニー生命保険㈱) 入社<br>平成10年6月 ソニー生命保険㈱ 契約サービス部 統括部長<br>平成18年4月 当社 監査部長<br>平成19年6月 ソニー生命保険㈱ 常勤監査役(現在)<br>当社 監査役(現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー生命保険㈱ 常勤監査役 | 一株         |

- (注) 1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.長坂 武見氏は、当社の親会社であるソニー株式会社の業務執行役員 SVP 経理部門長であります。長坂 武見氏は、同社から使用人としての給与等を受ける予定があり、過去2年間も受けております。
- 3.佐野 宏氏、長坂 武見氏、上田 ひろし氏は、社外監査役候補者であります。

佐野 宏氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が企業監査に関する高い見識と幅広い分野に亘る業務経験を有していることから、これらの経験を活かして社外監査役としての役割を果たしていただけるものとの判断によります。同氏の当社監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年3ヶ月であります。

長坂 武見氏を社外監査役候補者とし、また、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、同氏が公認会計士の資格を有し、ソニー株式会社において長年、経理業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、これらの経験を活かして社外監査役としての役割を果たしていただけるものとの判断によります。同氏の当社監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年3ヶ月であります。

上田 ひろし氏を社外監査役候補者とし、また、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、同氏が企業監査に関する高い見識と国内外における幅広い分野に亘る業務経験を有していることから、これらの経験を活かして社外監査役としての役割を果たしていただけるものとの判断によります。同氏の当社監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年3ヶ月であります。

## 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます徳中 暉久氏および藤方 弘道氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、総額2億円を限度として退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。各退任取締役に対する退職慰労金の具体的な金額、贈呈の時期、方法等の決定については、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名      |         |         |         | 略歴                        |  |
|---------|---------|---------|---------|---------------------------|--|
| とく<br>徳 | なか<br>中 | てる<br>暉 | ひさ<br>久 | 平成 16年 4月 当社 取締役          |  |
|         |         |         |         | 平成 16年 6月 当社 代表取締役社長      |  |
|         |         |         |         | 平成 22年 6月 当社 代表取締役会長（現在）  |  |
| ふじ<br>藤 | かた<br>方 | ひろ<br>弘 | みち<br>道 | 平成 16年 4月 当社 代表取締役副社長（現在） |  |

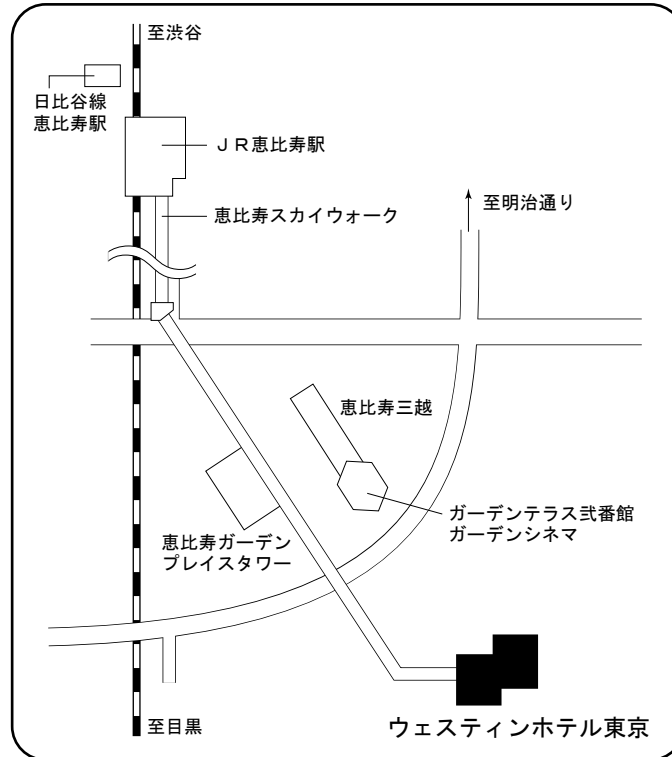
以 上

---

メ モ 欄

## 株主総会会場ご案内図

ウェスティンホテル東京 地下1階「楓」の間  
(住所) 東京都目黒区三田一丁目4番1号 (電話) 03-5423-7000



○ JR山手線 恵比寿駅 下車

東口より「恵比寿スカイウォーク」(動く歩道) および地下道経由で徒歩約10分

○ 東京メトロ日比谷線 恵比寿駅 下車

1番出口(JR方面)より「恵比寿スカイウォーク」(動く歩道) および地下道経由で徒歩約13分

※当日は駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

※雨天の場合でも、屋根付きの「恵比寿スカイウォーク」(動く歩道) および地下道を経由することにより、傘などを使用せずにご来場いただくことができます。

※地震など自然災害の影響または節電対策などにより「恵比寿スカイウォーク」(動く歩道) が稼働停止となる可能性がございます。その場合、上記の徒歩所要時間よりもお時間がかかります。

